

2022年11月8日

各位

会社名 株式会社しずおかフィナンシャルグループ  
代表者名 取締役社長 柴田 久  
(コード番号 5831 東証プライム)  
問合せ先 経営企画部長 山本 規政  
(TEL 054-261-3111)

### 静岡銀行の2023年3月期第2四半期（中間期）決算について

当社の子会社である株式会社静岡銀行（取締役頭取 八木稔）の2023年3月期第2四半期（中間期）決算が確定しましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以上



## 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社しずおかフィナンシャルグループ(株式会社静岡銀行分)  
コード番号 5831 URL <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴田 久  
問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)山本 規政 TEL 054-261-3111  
半期報告書提出予定日 2022年11月18日 配当支払開始予定日 2022年12月9日  
特定取引勘定設置の有無 有  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	139,362	19.8	38,915	16.5	28,208	2.4
2022年3月期中間期	116,237	△0.6	33,381	△6.0	27,529	13.0

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 29,669百万円 (△25.6%) 2022年3月期中間期 39,896百万円 (△47.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	49.99	48.42
2022年3月期中間期	48.10	46.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	14,338,972	1,110,298	7.7
2022年3月期	14,918,227	1,088,247	7.2

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 1,108,619百万円 2022年3月期 1,086,540百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	13.50	26.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 株式会社しずおかフィナンシャルグループの2023年3月期の配当予想につきましては、株式会社しずおかフィナンシャルグループの「2023年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2022年11月8日発表)をご参照ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

株式会社しずおかフィナンシャルグループの2023年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社しずおかフィナンシャルグループの「2023年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2022年11月8日発表)をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. (4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2023年3月期中間期	595,129,069株	2022年3月期	595,129,069株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	30,935,452株	2022年3月期	30,980,975株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	564,172,702株	2022年3月期中間期	572,212,533株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	116,212	27.0	35,868	26.6	26,765	7.6
2022年3月期中間期	91,471	△2.9	28,328	△11.4	24,859	11.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	47.44
2022年3月期中間期	43.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	14,223,601	1,027,972	7.2
2022年3月期	14,827,985	1,005,112	6.7

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 1,027,699百万円 2022年3月期 1,004,794百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9
3. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15

◇ 2022年度 中間決算説明資料

なお、決算ハイライトは当行ホームページに掲載しております。

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で使用する資料については、開催日までに当行ホームページに掲載する予定です。

- ・2022年11月14日（月）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間期における国内経済は、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安を背景とした原材料・燃料価格上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大等の影響を受けました。こうした状況下でありながらも、個人消費はウィズコロナの新しい生活様式が浸透する中で、回復しつつあります。

静岡県経済につきましては、個人消費は弱い部分があるものの、宿泊業においても回復の動きがみられるなど、全体としては緩やかに持ち直しています。企業の生産は、中国ロックダウンや半導体不足を原因とする供給制約が解消に向かったことで改善しつつありますが、原材料等の価格上昇に見舞われ、県内景気は依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境のもと、当グループの経常収益は、外貨貸出金利息を中心とした資金運用収益、株式等売却益および外為売買益の増加などにより、前年同期比231億25百万円増加し1,393億62百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損および預金利息を中心とした資金調達費用の増加などにより、前年同期比175億91百万円増加し1,004億47百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比55億33百万円増加し389億15百万円、また、親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社株式売却益の計上がなくなったものの、前年同期比6億79百万円増加し282億8百万円となりました。

グループの中核である当行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比247億40百万円増加し1,162億12百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比172億円増加し803億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比75億40百万円増加し358億68百万円、また、中間純利益は前年同期比19億5百万円増加し267億65百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ○資産・負債・純資産の状況

当グループの当中間期末の資産は、現金預け金の減少などにより前年度末に比べ5,792億円減少し、14兆3,389億円となりました。負債につきましては、借入金などの減少などにより前年度末に比べ6,013億円減少し、13兆2,286億円となりました。また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより前年度末に比べ220億円増加し、1兆1,102億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

#### ○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、法人および個人向け貸出金の増加により前年度末に比べ3,335億円増加し、9兆8,673億円となりました。

#### ○預金等（譲渡性預金を含む）

当中間期末の預金等残高は、公金預金の減少などにより前年度末に比べ1,058億円減少し、11兆4,767億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,022億円増加し、8兆6,561億円となりました。

#### ○有価証券

当中間期末の有価証券残高は、投資信託等の増加などにより前年度末に比べ2,741億円増加し、2兆5,911億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

株式会社しずおかフィナンシャルグループの2023年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社しずおかフィナンシャルグループの「2023年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」（2022年11月8日発表）をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,275,851	1,128,754
コールローン及び買入手形	71,382	81,980
買入金銭債権	38,352	43,385
特定取引資産	14,756	11,627
金銭の信託	104,800	104,800
有価証券	2,337,933	2,643,357
貸出金	9,502,197	9,832,716
外国為替	11,176	7,949
リース債権及びリース投資資産	82,847	82,547
その他資産	333,157	232,054
有形固定資産	54,790	53,749
無形固定資産	46,574	43,680
退職給付に係る資産	14,309	14,974
繰延税金資産	3,283	3,156
支払承諾見返	80,241	109,859
貸倒引当金	△53,382	△55,572
投資損失引当金	△44	△49
<b>資産の部合計</b>	<b>14,918,227</b>	<b>14,338,972</b>
<b>負債の部</b>		
預金	11,399,949	11,409,677
譲渡性預金	157,266	63,912
コールマネー及び売渡手形	177,528	59,010
売現先勘定	296,764	300,015
債券貸借取引受入担保金	72,701	20,419
特定取引負債	3,329	6,914
借入金	1,364,889	914,377
外国為替	2,402	1,774
社債	37,118	43,521
新株予約権付社債	36,717	43,443
信託勘定借	198	160
その他負債	130,214	183,835
退職給付に係る負債	3,768	3,731
役員退職慰労引当金	383	318
睡眠預金払戻損失引当金	845	626
偶発損失引当金	1,255	1,279
ポイント引当金	417	471
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	63,976	65,315
支払承諾	80,241	109,859
<b>負債の部合計</b>	<b>13,829,979</b>	<b>13,228,674</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,886
利益剰余金	769,036	789,628
自己株式	△29,030	△28,987
株主資本合計	885,735	906,373
その他有価証券評価差額金	193,717	191,261
繰延ヘッジ損益	223	4,407
為替換算調整勘定	4,226	4,263
退職給付に係る調整累計額	2,637	2,313
その他の包括利益累計額合計	200,804	202,246
新株予約権	318	272
非支配株主持分	1,388	1,405
純資産の部合計	1,088,247	1,110,298
負債及び純資産の部合計	14,918,227	14,338,972

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
経常収益	116,237	139,362
資金運用収益	62,915	72,350
(うち貸出金利息)	48,809	54,559
(うち有価証券利息配当金)	13,269	15,690
信託報酬	0	0
役務取引等収益	36,689	37,424
特定取引収益	1,964	2,373
その他業務収益	4,863	14,325
その他経常収益	9,804	12,888
経常費用	82,855	100,447
資金調達費用	3,036	12,118
(うち預金利息)	1,028	5,298
役務取引等費用	20,952	18,372
その他業務費用	2,274	14,798
営業経費	49,845	48,424
その他経常費用	6,745	6,733
経常利益	33,381	38,915
特別利益	5,494	185
固定資産処分益	0	185
関係会社株式売却益	5,494	—
特別損失	66	206
固定資産処分損	66	206
税金等調整前中間純利益	38,809	38,893
法人税、住民税及び事業税	10,284	10,848
法人税等調整額	953	△218
法人税等合計	11,238	10,630
中間純利益	27,571	28,263
非支配株主に帰属する中間純利益	41	54
親会社株主に帰属する中間純利益	27,529	28,208

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
中間純利益	27,571	28,263
その他の包括利益	12,325	1,405
その他有価証券評価差額金	11,562	△2,089
繰延ヘッジ損益	604	4,184
為替換算調整勘定	138	△937
退職給付に係る調整額	16	△324
持分法適用会社に対する持分相当額	2	573
中間包括利益	39,896	29,669
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,855	29,650
非支配株主に係る中間包括利益	41	19

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	743,157	△20,371	868,516
会計方針の変更による累積的影響額			△662		△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	742,495	△20,371	867,853
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,036		△8,036
親会社株主に帰属する中間純利益			27,529		27,529
自己株式の取得				△8,759	△8,759
自己株式の処分			△6	100	94
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	19,486	△8,658	10,827
当中間期末残高	90,845	54,884	761,981	△29,030	878,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,105,378
会計方針の変更による累積的影響額								△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,104,715
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,036
親会社株主に帰属する中間純利益								27,529
自己株式の取得								△8,759
自己株式の処分								94
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,587	598	124	16	12,325	△12	38	12,351
当中間期変動額合計	11,587	598	124	16	12,325	△12	38	23,179
当中間期末残高	242,784	499	1,337	2,816	247,437	318	1,458	1,127,895

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	769,036	△29,030	885,735
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,615		△7,615
親会社株主に帰属する 中間純利益			28,208		28,208
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		42	45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	2	20,592	42	20,637
当中間期末残高	90,845	54,886	789,628	△28,987	906,373

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	193,717	223	4,226	2,637	200,804	318	1,388	1,088,247
当中間期変動額								
剰余金の配当								△7,615
親会社株主に帰属する 中間純利益								28,208
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△2,455	4,184	37	△324	1,441	△45	16	1,413
当中間期変動額合計	△2,455	4,184	37	△324	1,441	△45	16	22,050
当中間期末残高	191,261	4,407	4,263	2,313	202,246	272	1,405	1,110,298

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間連結会計期間における影響はありません。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月10日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における議案の承認および必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2022年10月3日を期日として、当行単独による株式移転(以下「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)である「株式会社しずおかフィナンシャルグループ」(以下「持株会社」という。)を設立し、持株会社体制へ移行することを決議しました。

なお、2022年6月17日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画は承認され、2022年10月3日付で持株会社が設立されました。

1 本株式移転の目的

金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化を受けた人口構成の変化や資金需要の減少、さらには個人のライフスタイルや価値観の多様化が進むなど大きく変化しています。また、近年では、環境問題や格差社会の進行等の各種社会的課題の解決に向け、企業として期待される役割も大きくなっています。

静岡銀行グループでは、こうした経営環境の変化を踏まえ、これまで金融グループとしての総合力を強化しながらお客さまの課題解決のための金融機能を充実させるとともに、新たな事業領域を開拓し、首都圏におけるビジネスや異業種との連携などの取り組みを進めてきました。

常に健全性と先進性を兼ね備えた経営を意識し、持続的成長の実現に取り組んできましたが、今後はこれまで以上に銀行業務における規制緩和の動きや、今後も加速する経営環境の変化に適切に対応していく必要があると考えています。

こうした状況を踏まえ、地域社会、お客さま、従業員、株主のすべてのステークホルダーの幸せに一層貢献するとともに、当グループにおいても持続的な成長を続けることができるレジリエントな(柔軟でしなやかな適応力のある)経営体制を構築するため、持株会社体制への移行が必要であると判断しました。

持株会社体制へ移行し、長期的な視点を持って、地域の成長に貢献する新たな事業領域の拡大を進めるとともに、既存事業の業容や顧客基盤のさらなる拡大を図ります。これまで取り組んできたグループ経営の強化を一層進め、持株会社のもと求心力(連携)と遠心力(自立と自律)のバランスを取りながら、グループ各社の存在感を高め、課題解決型企業グループとして総合力を強化していきます。

また、これら対応の担い手である従業員が、これまで以上に仕事に誇りとやりがいを持てる環境を整備し、ダイバーシティ経営の推進を通じ、新たな発想やイノベーションが生まれる組織文化を醸成することで、銀行に依存したビジネスモデルから変革を進めていきます。

加えて、持株会社は監査等委員会設置会社とし、攻め(新たな事業領域の拡大等による成長戦略)と守り(成長戦略を支える管理・監督機能の強化)の両面から企業統治をより高度化することで、ステークホルダーが求める柔軟かつ強固なガバナンス体制の構築に取り組むとともに、客観性・透明性が高い経営体制を目指します。

2 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年3月31日(木)
株式移転計画承認取締役会	2022年5月10日(火)
株式移転計画承認定時株主総会	2022年6月17日(金)
当行株式上場廃止日	2022年9月29日(木)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2022年10月3日(月)
持株会社株式上場日	2022年10月3日(月)

(2) 本株式移転の方法

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社しずおかフィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社静岡銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

- ① 株式移転比率  
 本株式移転により持株会社が当行の発行済株式を全部取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。 )における当行の株主のみなさまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。
- ② 単元株式数  
 持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。
- ③ 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠  
 A 株式移転比率の算定根拠  
 本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主のみなさまに不利益を与えないことを第一義として、株主のみなさまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。
- B 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠  
 上記Aのとおり、本株式移転は当行単独の株式移転であり、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。
- ④ 本株式移転により交付する新株式数  
 普通株式 595,129,069株
- (4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項  
 当行が発行している各新株予約権(新株予約権付社債に付された新株予約権を含みます。)については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権を交付し、割り当ていたしました。  
 また、持株会社は当行が発行している新株予約権付社債に係る債務を承継いたします。なお、同債務に対して、当行は保証を行っております。

3 本株式移転により新たに設立した持株会社(株式移転設立完全親会社)の概要

① 名称	株式会社しずおかフィナンシャルグループ (英文名称 Shizuoka Financial Group, Inc.)		
② 所在地	静岡市葵区呉服町一丁目10番地		
③ 代表者及び役員	代表取締役 (会長)	中西 勝則	(現 静岡銀行 取締役会長)
	代表取締役 (社長)	柴田 久	(現 静岡銀行 取締役)
	取締役	八木 稔	(現 静岡銀行 取締役頭取)
	取締役	福島 豊	(現 静岡銀行 取締役専務執行役員)
	取締役	藤沢 久美	
	取締役	稲野 和利	
	取締役(監査等委員)	清川 公一	
	取締役(監査等委員)	伊藤 元重	
	取締役(監査等委員)	坪内 和人	
	取締役(監査等委員)	牛尾 奈緒美	
	(注1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)のうち、藤沢久美氏、稲野和利氏及び取締役(監査等委員)のうち、伊藤元重氏、坪内和人氏、牛尾奈緒美氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。 (注2) 取締役藤沢久美氏の戸籍上の氏名は、角田久美です。		
④ 事業内容	イ. 銀行及び銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 ロ. 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 ハ. 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務		
⑤ 資本金	90,000百万円		
⑥ 決算期	3月31日		

- 4 本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当行は2022年10月3日付の取締役会において、次の当行が保有する子会社関連会社株式の全てを、当行の完全親会社である株式会社しずおかフィナンシャルグループに現物配当することを決議し、同日付で実施いたしました。

(1) 子会社

静銀経営コンサルティング株式会社  
静銀リース株式会社  
静岡キャピタル株式会社  
静銀ティーエム証券株式会社

(2) 関連会社

マネックスグループ株式会社

これにより上記子会社4社は株式会社しずおかフィナンシャルグループの直接出資の連結子会社、マネックスグループ株式会社については直接出資の持分法適用関連会社となりました。

なお、2022年10月4日、株式会社しずおかフィナンシャルグループは静岡キャピタル株式会社の株式を非支配株主から取得しており、静岡キャピタル株式会社は株式会社しずおかフィナンシャルグループの完全子会社となっております。

なお、当行が保有する親会社株式は、本株式移転の効力発生時において当行が保有する自己株式1株に対して、株式会社しずおかフィナンシャルグループの普通株式1株が割当交付されたものであり、法令の定めに従い速やかに処分しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,252,120	1,107,477
コールローン	71,382	81,980
買入金銭債権	38,352	43,385
特定取引資産	14,256	11,163
金銭の信託	104,800	104,800
有価証券	2,316,984	2,591,136
貸出金	9,533,758	9,867,346
外国為替	10,278	7,866
その他資産	300,629	198,147
その他の資産	300,629	198,147
有形固定資産	51,005	50,091
無形固定資産	47,176	44,317
前払年金費用	10,921	12,025
支払承諾見返	123,845	153,800
貸倒引当金	△47,481	△49,888
投資損失引当金	△44	△49
資産の部合計	14,827,985	14,223,601
<b>負債の部</b>		
預金	11,416,559	11,404,453
譲渡性預金	166,066	72,312
コールマネー	177,528	59,010
売現先勘定	296,764	296,606
債券貸借取引受入担保金	72,701	20,419
特定取引負債	3,331	6,916
借入金	1,330,522	880,319
外国為替	2,406	1,784
社債	37,118	43,521
新株予約権付社債	36,717	43,443
信託勘定借	198	160
その他負債	91,809	144,518
未払法人税等	2,294	8,268
リース債務	1,961	1,720
資産除去債務	44	44
その他の負債	87,509	134,484
退職給付引当金	2,408	2,294
役員退職慰労引当金	254	226
睡眠預金払戻損失引当金	845	626
偶発損失引当金	1,255	1,279
ポイント引当金	372	417
繰延税金負債	62,168	63,518
支払承諾	123,845	153,800
負債の部合計	13,822,873	13,195,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,886
資本準備金	54,884	54,884
その他資本剰余金	—	2
利益剰余金	693,539	712,688
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	602,693	621,842
固定資産圧縮積立金	3,017	2,832
特別積立金	528,700	533,700
繰越利益剰余金	70,976	85,310
自己株式	△29,030	△28,987
株主資本合計	810,238	829,433
その他有価証券評価差額金	194,366	193,893
繰延ヘッジ損益	189	4,373
評価・換算差額等合計	194,555	198,266
新株予約権	318	272
純資産の部合計	1,005,112	1,027,972
負債及び純資産の部合計	14,827,985	14,223,601

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	91,471	116,212
資金運用収益	64,928	73,917
(うち貸出金利息)	48,838	54,572
(うち有価証券利息配当金)	15,252	17,244
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,932	17,115
特定取引収益	501	949
その他業務収益	4,872	14,306
その他経常収益	5,236	9,923
経常費用	63,142	80,343
資金調達費用	3,090	11,717
(うち預金利息)	1,075	4,906
役務取引等費用	8,116	6,067
その他業務費用	2,274	14,798
営業経費	45,421	43,595
その他経常費用	4,240	4,164
経常利益	28,328	35,868
特別利益	5,974	185
特別損失	66	206
税引前中間純利益	34,236	35,848
法人税、住民税及び事業税	8,695	9,399
法人税等調整額	682	△315
法人税等合計	9,377	9,083
中間純利益	24,859	26,765

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益 剰余金			
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金						
当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	55,466	673,124	△20,371	798,482	
会計方針の変更による累積的影響額					△610	△610		△610	
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	54,856	672,513	△20,371	797,872	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△8,036	△8,036		△8,036	
固定資産圧縮積立金の取崩		△46			46	—		—	
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—	
中間純利益					24,859	24,859		24,859	
自己株式の取得							△8,759	△8,759	
自己株式の処分					△6	△6	100	94	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	△46	△3	5,000	11,866	16,816	△8,658	8,157	
当中間期末残高	90,845	3,058	3	528,700	66,722	689,329	△29,030	806,029	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,029,142
会計方針の変更による累積的影響額					△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,028,532
当中間期変動額					
剰余金の配当					△8,036
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					24,859
自己株式の取得					△8,759
自己株式の処分					94
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11,583	604	12,188	△12	12,175
当中間期変動額合計	11,583	604	12,188	△12	20,333
当中間期末残高	242,053	463	242,517	318	1,048,865

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	—	54,884
当中間期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	2	2
当中間期末残高	90,845	54,884	2	54,886

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		特別積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	90,845	3,017	528,700	70,976	693,539	△29,030	810,238	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△7,615	△7,615		△7,615	
固定資産圧縮積立金の取崩		△184		184	—		—	
特別積立金の積立			5,000	△5,000	—		—	
中間純利益				26,765	26,765		26,765	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						42	45	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	△184	5,000	14,333	19,149	42	19,194	
当中間期末残高	90,845	2,832	533,700	85,310	712,688	△28,987	829,433	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
当期首残高	194,366	189	194,555	318	1,005,112	
当中間期変動額						
剰余金の配当					△7,615	
固定資産圧縮積立金の取崩					—	
特別積立金の積立					—	
中間純利益					26,765	
自己株式の取得					△0	
自己株式の処分					45	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△473	4,184	3,711	△45	3,666	
当中間期変動額合計	△473	4,184	3,711	△45	22,860	
当中間期末残高	193,893	4,373	198,266	272	1,027,972	

静岡銀行

◆ 2022 年度 中間決算説明資料

◇ 中間決算の概況

◇ 貸出金等の状況

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ



SHIZUOKA  
FINANCIAL GROUP

## 【目 次】

### 2022 年度中間決算説明資料

#### I. 中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

#### II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単体・連結	7
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況		
	単体・連結	7
3. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	8
4. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	8
5. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	9
②業種別貸出金<うち県内>	単体	9
③業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）	単体	10
④消費者ローン残高	単体	10
⑤中小企業等貸出比率	単体	10

## I. 中間決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

### 1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
業務粗利益	73,709	950	72,759
コア業務粗利益 (注1)	81,055	8,859	72,196
国内業務粗利益	69,708	3,065	66,643
コア業務粗利益	67,083	2,587	64,496
資金利益	56,406	438	55,968
役務取引等利益	10,313	2,429	7,884
特定取引利益	9	△ 260	269
その他業務利益	2,979	459	2,520
(うち国債等債券損益)	2,624	478	2,146
国際業務粗利益	4,000	△ 2,115	6,115
コア業務粗利益	13,971	6,271	7,700
資金利益	5,797	△ 77	5,874
役務取引等利益	734	801	△ 67
特定取引利益	940	709	231
その他業務利益	△ 3,471	△ 3,547	76
(うち国債等債券損益)	△ 9,971	△ 8,387	△ 1,584
経費(除く臨時処理分) (△)	44,038	△ 1,273	45,311
人件費 (△)	16,030	440	15,590
物件費 (△)	24,518	△ 1,200	25,718
税金 (△)	3,489	△ 513	4,002
実質業務純益 (注2)	29,670	2,223	27,447
コア業務純益 (注3)	37,017	10,132	26,885
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	36,505	11,647	24,858
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 1,414	△ 3,392	1,978
業務純益	31,085	5,616	25,469
うち国債等債券損益	△ 7,346	△ 7,908	562
(金銭の信託運用見合費用) (△)	3	△ 2	5
臨時損益	4,786	1,922	2,864
②不良債権処理額 (△)	5,270	4,242	1,028
貸出金償却 (△)	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	5,100	4,185	915
貸出債権売却損 (△)	△ 1	4	△ 5
偶発損失引当金繰入額 (△)	23	73	△ 50
信用保証協会負担金 (△)	147	△ 22	169
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	0	△ 0	0
(与信関係費用 ①+②-③-④) (△)	3,855	849	3,006
株式等関係損益	9,242	6,396	2,846
株式等売却益	9,272	5,831	3,441
株式等売却損 (△)	1	△ 255	256
株式等償却 (△)	28	△ 310	338
その他の臨時損益	815	△ 231	1,046
経常利益	35,868	7,540	28,328
特別損益	△ 20	△ 5,928	5,908
固定資産処分損益	△ 20	46	△ 66
関係会社株式売却益	—	△ 5,974	5,974
税引前中間純利益	35,848	1,612	34,236
法人税、住民税及び事業税 (△)	9,399	704	8,695
法人税等調整額 (△)	△ 315	△ 997	682
法人税等合計 (△)	9,083	△ 294	9,377
中間純利益	26,765	1,906	24,859

(注) 1. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連結粗利益 (注)	81,184	1,016	80,168
資金利益	60,231	353	59,878
役務取引等利益	19,051	3,315	15,736
特定取引利益	2,373	409	1,964
その他業務利益	△ 472	△ 3,060	2,588
営業経費 (△)	48,424	△ 1,421	49,845
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 1,600	△ 3,605	2,005
②不良債権処理額 (△)	5,802	4,140	1,662
貸出金償却 (△)	213	△ 24	237
個別貸倒引当金繰入額 (△)	5,253	3,961	1,292
貸出債権売却損 (△)	163	150	13
偶発損失引当金繰入額 (△)	23	73	△ 50
信用保証協会負担金 (△)	147	△ 22	169
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	16	5	11
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	4,184	529	3,655
株式等関係損益	9,311	6,434	2,877
持分法による投資損益	313	△ 2,083	2,396
その他	715	△ 725	1,440
<b>経常利益</b>	<b>38,915</b>	<b>5,534</b>	<b>33,381</b>
特別損益	△ 21	△ 5,449	5,428
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>38,893</b>	<b>84</b>	<b>38,809</b>
法人税、住民税及び事業税 (△)	10,848	564	10,284
法人税等調整額 (△)	△ 218	△ 1,171	953
法人税等合計 (△)	10,630	△ 608	11,238
中間純利益	28,263	692	27,571
非支配株主に帰属する中間純利益	54	13	41
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>28,208</b>	<b>679</b>	<b>27,529</b>

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連結業務純益	34,131	3,609	30,522

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連結子会社数	13	-	13
持分法適用会社数	3	-	3

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1)実質業務純益	29,670	2,223	27,447
職員一人当たり(千円)	10,860	843	10,017
(2)業務純益	31,085	5,616	25,469
職員一人当たり(千円)	11,378	2,083	9,295

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.10	0.03	1.07
(イ)貸出金利回 (a)	1.11	0.07	1.04
(ロ)有価証券利回	1.58	△ 0.26	1.84
(2)資金調達原価 (B)	0.82	0.07	0.75
(イ)預金等利回 (b)	0.08	0.07	0.01
(ロ)外部負債利回	0.14	0.13	0.01
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.02	0.00	1.02
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.28	△ 0.03	0.31

(参考)国内業務部門

(単位:%)

(1)資金運用利回 (A)	0.93	△ 0.11	1.04
(イ)貸出金利回 (a)	0.99	△ 0.02	1.01
(ロ)有価証券利回	1.28	△ 0.97	2.25
(2)資金調達原価 (B)	0.69	△ 0.07	0.76
(イ)預金等利回 (b)	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ)外部負債利回	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.00
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	0.98	△ 0.02	1.00
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.23	△ 0.04	0.27

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
国債等債券損益	△ 7,346	△ 7,908	562
売却益	7,451	4,614	2,837
償還益	—	—	—
売却損 (△)	14,798	12,524	2,274
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	—	—

(単位:百万円)

株式等関係損益	9,242	6,396	2,846
売却益	9,272	5,831	3,441
売却損 (△)	1	△ 255	256
償却 (△)	28	△ 310	338

(注)売却益には、特別利益に計上した「関係会社株式売却益」を含めておりません。

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 22	20	0	22	△ 42	—	42
子会社・関連会社株式	10,744	△ 10,912	10,744	—	21,656	21,656	—
その他有価証券	273,658	△ 589	339,132	65,474	274,247	303,645	29,398
株式	319,385	31,347	319,895	509	288,038	288,573	534
債券	△ 13,347	△ 6,731	1,443	14,790	△ 6,616	896	7,512
その他	△ 32,380	△ 25,205	17,793	50,173	△ 7,175	14,176	21,351
合 計	284,380	△ 11,481	349,876	65,496	295,861	325,302	29,440

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 334	△ 267	29	363	△ 67	44	111
その他有価証券	272,157	△ 2,235	340,212	68,055	274,392	304,834	30,441
株式	320,466	31,262	320,976	509	289,204	289,738	534
債券	△ 13,347	△ 6,731	1,443	14,790	△ 6,616	896	7,512
その他	△ 34,962	△ 26,766	17,793	52,755	△ 8,196	14,198	22,395
合 計	271,823	△ 2,501	340,242	68,418	274,324	304,878	30,553

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 6. 退職給付関連【単体】

(単位:百万円)

区 分	2022年度中間期	2021年度中間期
退職給付債務(期首) (A)	59,343	60,427
(割引率)	(1.0%)	(1.0%)
年金資産(期首) (B)	71,495	71,717
退職給付引当金純額(期首) (C)	△8,512	△7,423
数理計算上の差異要償却残額(期首) (A)-(B)-(C)	△3,639	△3,866
(償却年数)	(10年)	(10年)
中間期償却額	△451	33

(単位:百万円)

区 分	2022年度中間期	2021年度中間期
退職給付費用	65	563
勤務費用	653	666
利息費用	296	302
期待運用収益	△621	△628
数理計算上の差異の費用処理額	△451	33
その他(注)	188	189

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

## 7. ROE【単体】

(単位:%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
業務純益ベース	6.10	1.21	4.89
コア業務純益ベース	7.26	2.10	5.16
当期純利益ベース	5.25	0.48	4.77

(注) 分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

## 8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2021年度	2021年度中間期
		2021年度比	2021年度中間期比		
預 金 (末残)	11,404,453	△ 12,106	96,041	11,416,559	11,308,412
(平残)	11,417,069	188,734	249,314	11,228,335	11,167,755
貸出金 (末残)	9,867,346	333,588	523,957	9,533,758	9,343,389
(平残)	9,724,831	342,757	398,393	9,382,074	9,326,438

9. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1)総自己資本比率 (4)/(7)	12.83%	△1.50%	△1.95%	14.33%	14.78%
(2)Tier1比率 (5)/(7)	12.83%	△1.50%	△1.95%	14.33%	14.78%
(3)普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.83%	△1.50%	△1.95%	14.33%	14.78%
(4)総自己資本の額(注1)	7,859	△ 869	△ 1,389	8,728	9,248
(5)Tier1資本の額	7,859	△ 869	△ 1,389	8,728	9,248
(6)普通株式等Tier1資本の額	7,859	△ 869	△ 1,389	8,728	9,248
(7)リスク・アセットの額	61,249	371	△ 1,290	60,878	62,539

【連結】

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1)総自己資本比率 (4)/(7)	14.25%	△1.83%	△2.35%	16.08%	16.60%
(2)Tier1比率 (5)/(7)	14.25%	△1.83%	△2.35%	16.08%	16.60%
(3)普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	14.25%	△1.83%	△2.35%	16.08%	16.60%
(4)総自己資本の額(注1)	8,777	△ 876	△ 1,350	9,653	10,127
(5)Tier1資本の額	8,777	△ 876	△ 1,350	9,653	10,127
(6)普通株式等Tier1資本の額	8,777	△ 876	△ 1,350	9,653	10,127
(7)リスク・アセットの額	61,557	1,545	572	60,012	60,985

- (注)1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。
2. 2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページのバーゼル関連情報(<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/basel/index.html>)に掲載する予定です。
3. 自己資本比率低下の主な要因は、持株会社体制移行に伴う剰余金の配当を社外流出予定額として資本の額から控除したことによりますが、当該配当は持株会社体制移行後のしずおかフィナンシャルグループ連結自己資本比率には低下の影響はありません。  
持株会社設立に伴う剰余金の配当による変動要因を除いた場合の連結自己資本比率の試算値は、15.2%程度(2022年3月末比△0.8pt)となります。

## II. 貸出金等の状況

### 1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

#### 【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末		2021年9月末	
	総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,760	0.14	△ 648	△0.01	△ 3,031	△0.04	15,408	0.15	17,791	0.18
危険債権	78,401	0.77	9,516	0.07	6,975	0.02	68,885	0.70	71,426	0.75
要管理債権	13,580	0.13	△ 550	△0.01	△ 721	△0.02	14,130	0.14	14,301	0.15
三月以上延滞債権	208	0.00	△ 145	△0.00	△ 195	△0.00	353	0.00	403	0.00
貸出条件緩和債権	13,372	0.13	△ 405	△0.01	△ 526	△0.01	13,777	0.14	13,898	0.14
<b>小 計</b>	<b>106,743</b>	<b>1.05</b>	<b>8,319</b>	<b>0.04</b>	<b>3,224</b>	<b>△0.04</b>	<b>98,424</b>	<b>1.01</b>	<b>103,519</b>	<b>1.09</b>
正常債権	9,963,905	98.94	355,993	△0.04	572,028	0.04	9,607,912	98.98	9,391,877	98.90
合 計	10,070,648		364,312		575,251		9,706,336		9,495,397	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	101,126	1.00	8,858	0.05	5,250	△0.01	92,268	0.95	95,876	1.01
-----------	---------	------	-------	------	-------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	64,975	0.64	9,466	0.07	8,057	0.05	55,509	0.57	56,918	0.59
-----------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

#### 【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末		2021年9月末	
	総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,606	0.16	△ 819	△0.02	△ 3,230	△0.05	17,425	0.18	19,836	0.21
危険債権	78,476	0.78	9,515	0.07	6,972	0.03	68,961	0.71	71,504	0.75
要管理債権	13,580	0.13	△ 550	△0.01	△ 721	△0.02	14,130	0.14	14,301	0.15
三月以上延滞債権	208	0.00	△ 145	△0.00	△ 195	△0.00	353	0.00	403	0.00
貸出条件緩和債権	13,372	0.13	△ 405	△0.01	△ 526	△0.01	13,777	0.14	13,898	0.14
<b>小 計</b>	<b>108,664</b>	<b>1.08</b>	<b>8,147</b>	<b>0.04</b>	<b>3,021</b>	<b>△0.03</b>	<b>100,517</b>	<b>1.04</b>	<b>105,643</b>	<b>1.11</b>
正常債権	9,887,147	98.91	352,646	△0.04	559,434	0.03	9,534,501	98.95	9,327,713	98.88
総与信残高	9,995,811		360,792		562,455		9,635,019		9,433,356	

(注) 当行の連結対象子会社13社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	101,427	1.01	8,820	0.05	5,221	△0.01	92,607	0.96	96,206	1.02
-----------	---------	------	-------	------	-------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	65,277	0.65	9,429	0.07	8,029	0.05	55,848	0.58	57,248	0.60
-----------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

### 2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

#### 【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末		2021年9月末	
金融再生法開示債権 (A)	106,743		8,319		3,224		98,424		103,519	
担保・保証等による保全額(B)	66,343		4,651		1,326		61,692		65,017	
非保全額 (C)=(A)-(B)	40,399		3,667		1,897		36,732		38,502	
貸倒引当金 (D)	24,362		3,780		3,331		20,582		21,031	
引当率 (D)/(C)	60.30		4.27		5.68		56.03		54.62	
保全率 (B+D)/(A)	84.97		1.38		1.85		83.59		83.12	

#### 【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末		2021年9月末	
金融再生法開示債権 (A)	108,664		8,147		3,021		100,517		105,643	
担保・保証等による保全額(B)	66,486		4,639		1,305		61,847		65,181	
非保全額 (C)=(A)-(B)	42,177		3,507		1,716		38,670		40,461	
貸倒引当金 (D)	26,140		3,620		3,149		22,520		22,991	
引当率 (D)/(C)	61.97		3.74		5.15		58.23		56.82	
保全率 (B+D)/(A)	85.24		1.31		1.78		83.93		83.46	

3. 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破綻先債権	2,366	270	464	2,096	1,902
実質破綻先債権	12,394	△ 917	△ 3,494	13,311	15,888
破綻懸念先債権	78,337	9,452	6,911	68,885	71,426
要注意先債権	753,603	△ 60,808	△ 85,560	814,411	839,163
要管理先債権	15,590	△ 1,460	△ 2,434	17,050	18,024
うち要管理債権(貸出金のみ)	13,580	△ 550	△ 721	14,130	14,301
その他要注意先債権	738,012	△ 59,348	△ 83,127	797,360	821,139
正常先債権	9,195,924	418,336	658,253	8,777,588	8,537,671
総与信残高(注)	10,042,626	366,331	576,573	9,676,295	9,466,053

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破綻先債権	3,023	201	333	2,822	2,690
実質破綻先債権	13,584	△ 1,020	△ 3,562	14,604	17,146
破綻懸念先債権	78,501	9,433	7,072	69,068	71,429
要注意先債権	755,950	△ 60,805	△ 83,221	816,755	839,171
要管理先債権	15,590	△ 1,460	△ 2,434	17,050	18,024
うち要管理債権(貸出金のみ)	13,580	△ 550	△ 721	14,130	14,301
その他要注意先債権	740,360	△ 59,344	△ 80,787	799,704	821,147
正常先債権	9,147,299	415,162	673,814	8,732,137	8,473,485
総与信残高(注)	9,998,359	362,971	594,437	9,635,388	9,403,922

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	49,888	2,407	2,738	47,481	47,150
一般貸倒引当金	26,492	△ 1,414	△ 791	27,906	27,283
個別貸倒引当金	23,396	3,822	3,529	19,574	19,867
偶発損失引当金	1,279	24	△ 39	1,255	1,318

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	55,572	2,190	2,675	53,382	52,897
一般貸倒引当金	27,749	△ 1,603	△ 1,060	29,352	28,809
個別貸倒引当金	27,822	3,793	3,734	24,029	24,088
偶発損失引当金	1,279	24	△ 39	1,255	1,318

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。 また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しています。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	債権の平均滞留期間に対する過去算定期間の貸倒実績率にもとづき、滞留期間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権額に同予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。 また、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により個別貸倒引当金を算出しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準	
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。	

## 5. 業種別貸出状況等

### ①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	9,630,924	299,555	475,331	9,331,369	9,155,593
製造業	1,601,237	56,106	99,886	1,545,131	1,501,351
農業、林業	8,671	△ 415	△ 597	9,086	9,268
漁業	12,921	△ 565	2,007	13,486	10,914
鉱業、採石業、砂利採取業	11,744	△ 1,765	△ 2,989	13,509	14,733
建設業	263,725	2,300	10,515	261,425	253,210
電気・ガス・熱供給・水道業	176,170	7,064	14,891	169,106	161,279
情報通信業	54,917	3,741	1,262	51,176	53,655
運輸業、郵便業	307,862	△ 9,771	△ 5,431	317,633	313,293
卸売業、小売業	845,167	5,734	25,875	839,433	819,292
金融業、保険業	629,115	99,603	106,309	529,512	522,806
不動産業、物品賃貸業	2,265,959	75,071	105,621	2,190,888	2,160,338
医療・福祉、宿泊業等サービス業	604,661	10,447	9,871	594,214	594,790
地方公共団体	108,231	△ 3,847	△ 6,979	112,078	115,210
その他	2,740,535	55,849	115,088	2,684,686	2,625,447

### ②業種別貸出金【単体】 <うち県内>

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,235,395	54,743	63,113	5,180,652	5,172,282
製造業	913,277	35,894	28,398	877,383	884,879
農業、林業	8,054	△ 341	△ 481	8,395	8,535
漁業	12,720	△ 535	2,023	13,255	10,697
鉱業、採石業、砂利採取業	2,416	△ 206	△ 179	2,622	2,595
建設業	210,805	727	7,333	210,078	203,472
電気・ガス・熱供給・水道業	32,219	△ 1,046	△ 1,258	33,265	33,477
情報通信業	9,890	△ 329	△ 211	10,219	10,101
運輸業、郵便業	183,802	△ 11,597	△ 14,827	195,399	198,629
卸売業、小売業	440,349	9,343	5,964	431,006	434,385
金融業、保険業	82,613	710	△ 2,299	81,903	84,912
不動産業、物品賃貸業	873,136	4,338	6,812	868,798	866,324
医療・福祉、宿泊業等サービス業	462,842	6,249	5,818	456,593	457,024
地方公共団体	108,231	△ 3,847	△ 6,979	112,078	115,210
その他	1,895,036	15,383	33,001	1,879,653	1,862,035

③業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	106,743	8,319	3,224	98,424	103,519
製造業	27,570	10,151	10,681	17,419	16,889
農業、林業	605	243	268	362	337
漁業	170	5	1	165	169
鉱業、採石業、砂利採取業	167	—	△ 3	167	170
建設業	9,864	△ 66	△ 882	9,930	10,746
電気・ガス・熱供給・水道業	1,708	△ 0	△ 100	1,708	1,808
情報通信業	219	△ 8	31	227	188
運輸業、郵便業	1,911	107	180	1,804	1,731
卸売業、小売業	15,516	△ 910	△ 540	16,426	16,056
金融業、保険業	46	—	—	46	46
不動産業、物品賃貸業	15,547	△ 558	△ 3,588	16,105	19,135
医療・福祉、宿泊業等サービス業	18,781	△ 914	△ 2,332	19,695	21,113
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,634	270	△ 492	14,364	15,126

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、対象債権の範囲が貸出金である従来のリスク管理債権に代えて、対象債権の範囲が総与信である金融再生法開示債権(改正後リスク管理債権)を記載しております。

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
消費者ローン残高 (注)	3,690,032	70,286	143,549	3,619,746	3,546,483
住宅ローン残高 (注)	3,335,827	75,119	154,911	3,260,708	3,180,916
その他ローン残高	354,204	△ 4,833	△ 11,363	359,037	365,567

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
中小企業等向け貸出金残高	7,633,327	235,809	405,999	7,397,518	7,227,328
個人向け残高 (注1)	3,701,353	70,752	143,638	3,630,601	3,557,715
中小企業向け残高	3,931,973	165,057	262,360	3,766,916	3,669,613
中小企業等貸出比率 (注2)	79.25	△ 0.02	0.32	79.27	78.93

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2.国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。